



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス  
コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗

TEL 03-5433-3611

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,338	20.2	50	38.2	14	△87.2	△53	—
26年3月期第1四半期	1,945	△23.9	36	△33.6	116	260.7	70	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 194百万円 (△489.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.11	—
26年3月期第1四半期	4.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,266		5,214	56.3		304.37
26年3月期	9,211		5,261	57.1		307.11

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,214百万円 26年3月期 5,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	10.4	100	373.6	100	22.6	50	23.0	2.92
通期	10,500	9.7	300	240.9	300	42.2	130	—	7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,800,000 株	26年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,666,540 株	26年3月期	1,666,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	17,133,523 株	26年3月期1Q	17,147,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、その影響も次第に薄れつつあります。また、海外経済においても、一部弱さもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、販売活動に一層注力するとともに、各種業務の効率化を推進し、製品・事業の採算性の向上に努めたほか、中国生産体制の再整備にあたっては、その円滑な移行にグループ一体となって取り組みました。

以上の結果、売上高は2,338百万円（前年同期比20.2%増加）、営業利益は50百万円（前年同期比38.2%増加）となりましたが、経常利益は、為替の影響により14百万円（前年同期比87.2%減少）となりました。また、中国連結子会社における工場移転損失引当金の追加計上分31百万円を特別損失に計上したほか、同子会社において継続されている移転価格取引に関する税務調査に関連し、発生可能性が高いと認められる追加納税額を過年度法人税として37百万円計上したことから、四半期純損失は53百万円（前年同期は70百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したものの、プロッタなどの受注が増加したこと等により、売上高は957百万円（前年同期比32.3%増加）となり、セグメント利益は79百万円（前年同期比1,231.9%増加）となりました。

#### (光学電子情報機器)

当部門は、計測機器及び粘度計の受注が減少したことに加え、監視カメラ及び露出計において新製品にかかる開発費等が増加したこと等により、売上高は680百万円（前年同期比10.8%増加）となったものの、セグメント利益は25百万円（前年同期比72.7%減少）となりました。

#### (電装機材)

当部門は、基板実装及び家電製品の受注が増加したこと等により、売上高は648百万円（前年同期比16.3%増加）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比99.2%増加）となりました。

#### (不動産賃貸)

当部門は、旧本社用地に建設した商業施設等の賃貸により、売上高は59百万円（前年同期比16.4%増加）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期比6.3%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、6,480百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したものの、商品及び製品、並びに仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、2,785百万円となりました。これは主として建物等の有形固定資産は減少したものの、投資その他の資産において投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、9,266百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、3,159百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、891百万円となりました。これは主として長期借入金の約定返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、4,051百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、5,214百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.1%から56.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月15日公表いたしました計画から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、惠州賽科尼可科技有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744	1,425
受取手形及び売掛金	2,332	2,228
商品及び製品	524	846
仕掛品	278	389
原材料及び貯蔵品	1,355	1,321
繰延税金資産	81	83
その他	122	185
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,441	6,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	699	687
機械装置及び運搬具(純額)	133	132
土地	710	710
その他(純額)	113	114
有形固定資産合計	1,656	1,644
無形固定資産		
	72	65
投資その他の資産		
投資有価証券	890	918
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	35	40
その他	136	138
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,040	1,075
固定資産合計	2,770	2,785
資産合計	9,211	9,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634	1,770
短期借入金	734	710
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	247	160
未払費用	67	109
賞与引当金	32	65
工場移転損失引当金	65	96
その他	171	147
流動負債合計	3,054	3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	250	225
長期預り保証金	195	189
繰延税金負債	146	158
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	254	270
その他	41	39
<b>固定負債合計</b>	<b>895</b>	<b>891</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,949</b>	<b>4,051</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,786	1,715
自己株式	△233	△233
<b>株主資本合計</b>	<b>5,027</b>	<b>4,956</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	303	329
為替換算調整勘定	△18	△24
退職給付に係る調整累計額	△50	△47
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>234</b>	<b>258</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,261</b>	<b>5,214</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,211</b>	<b>9,266</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,945	2,338
売上原価	1,635	1,928
売上総利益	310	410
販売費及び一般管理費	273	359
営業利益	36	50
営業外収益		
受取配当金	4	4
為替差益	84	—
その他	2	1
営業外収益合計	91	6
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	—	33
その他	5	4
営業外費用合計	11	42
経常利益	116	14
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	7
その他	—	1
特別利益合計	1	8
特別損失		
工場移転損失引当金繰入額	—	31
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117	△8
法人税等	52	7
過年度法人税等	—	37
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	65	△53
少数株主損失(△)	△4	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70	△53



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	65	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	26
為替換算調整勘定	26	△5
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	129	23
四半期包括利益	194	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	△29
少数株主に係る四半期包括利益	△4	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	723	613	557	50	1,945	—	1,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	723	613	557	50	1,945	—	1,945
セグメント利益	5	94	11	46	158	△121	36

(注) 1. セグメント利益の調整額△121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△121百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	957	680	648	52	2,338	—	2,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	957	680	648	59	2,345	△6	2,338
セグメント利益	79	25	22	49	177	△126	50

(注) 1. セグメント利益の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円、セグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。